

## リンカーン・フォーラム 公開討論会

### 2021年総選挙プロジェクト報告

#### 1. 要旨

リンカーン・フォーラムは 2021 年第 49 回衆議院総選挙（2021 年 10 月 19 日公示、10 月 31 日投開票）において、78 小選挙区・78 回の公開討論会を実施しました。全 289 小選挙区中の 3 割弱（26.99%）での開催に留まり、前回の総選挙（2017 年）の実績、99 小選挙区・99 回を下回りました。これは、リンカーン・フォーラムの記録が残る 2000 年以降の 8 回の総選挙のうち、最も開催数の少なかった 2005 年の 93 回を下回る、過去最低となりました。

開催企画数も 99 小選挙区と、こちらも選挙区数の 3 割程度に留まりました。

さらに開催地域を見ると、北海道や東北、九州地区ではほとんど開催されず、茨城県や沖縄県など企画自体がされていない県も半数近くに及びました。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続く中、初めての総選挙となり、開催された討論会のほとんどが「無観客・ネット討論会」で実施されたことは、これまでと違った大きな特徴となりました。

本報告書執筆時点で、コロナ禍の終息時期は不透明で、今後、公開討論会の主流がネットに移るのか、従来 of 形に戻るのかは明確に見通すことはできませんが、コロナ禍という大きな状況変化の中で、公開討論会の今後のあり方をどう考えるのかの契機ともなった今回の衆院選でした。

#### 2. 開催状況

##### ●開催数

- ・ 開催数 78 回

内容	開催回数
公示前公開討論会（有観客）	6 回
公示前ネット討論会（無観客）	44 回
公示後ネット討論会（無観客）	27 回
合同・個人演説会（有観客）	1 回

- ・ 開催選挙区数、開催討論会回数 78 小選挙区、78 回
- ※その他、リンカーン・フォーラム方式か確認できないが、北海道4区、徳島1区などの小選挙区、全国区を対象に11回の公開討論会が開催された（但し、これらについては今回の分析の対象外）

●候補者出席状況（集計対象：77回、出席者数不明の1回除く）

出席者総数	217人／77回
出席者平均	2.82人／回
出席率	88.93%（244人要請、217人参加）

●来場者平均人数 100人（集計対象：1回）

→有観客開催の討論会数が少なく、熊本2区で100人参加の報告があったのみ

●来場者数全国推計 不明

→無観客討論会の視聴者数データ収集ができなかったため

●実行委員会数 のべ99組織（うち、21組織は開催断念）

●全選挙区で開催の都道府県

なし

●一つの選挙区でも開催されなかった都道府県

北海道、青森、岩手、秋田、山形、茨城、石川、岐阜、三重、滋賀、和歌山、島根、山口、徳島、香川、長崎、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

※但し、北海道、徳島、宮崎ではリンカーン・フォーラム方式か定かではない公開討論会が開かれている。

### 3. 分析結果

(1) 開催選挙区数、開催数、企画数が大幅減少

●全選挙区（289小選挙区）のうち、78選挙区（開催率＝26.99%）で開催された。

●前回の総選挙（2017年）から、開催選挙区数、開催討論会数は99選挙区、99回⇒78選挙区、78回と21選挙区、21回減（21.2%減）と減少。

【前回との開催増減率】

総選挙時期	開催選挙区数	開催討論会数
前回（2017年）	99選挙区	99回
今回（2021年）	78選挙区	78回
増減率	▲21選挙区	▲21回

●リンカーン・フォーラムの記録が残る 2000 年総選挙からの開催数（選挙区の重複を含む）、開催企画数（＝少なくとも実行委員会設立の呼びかけがあった数）の推移は、下表のとおり。開催数 201 回、開催企画数 280 回を記録した 2009 年以降は、開催数、開催企画数ともに、ずっと下降しており、今回の開催数 78 回、開催企画数 99 回はいずれも過去最低の数となった。

【総選挙での公開討論会開催数、開催企画数推移】

総選挙	開催数 <sup>※1</sup>	開催企画数 <sup>※2</sup>
2000 年	149 回	178 回
2003 年	104 回	152 回
2005 年	92 回	132 回
2009 年 <sup>※3</sup>	201 回	280 回
2012 年	164 回	197 回
2014 年	131 回	190 回
2017 年	99 回	111 回
2021 年	78 回	99 回

※1 同年に開催された衆議院補選を対象とする公開討論会は含まない。

※2 実行委員会の設立呼びかけ中、設立準備中を含む。実行委員会未発足は含まない。

※3 2009 年総選挙（2009 年 8 月 30 日投開票）を対象にした公開討論会は、前年の 2008 年にも 3 回開催、4 回開催企画されたが、これら 2008 年開催企画分は含まない。

●開催成功率（＝開催数/開催企画数）は 78.79%と高かったが、開催企画数は 99 小選挙区と全国の小選挙区の 3 割強に留まり、実に 2/3 の選挙区では実行委員会が立ち上がらなかったか、または実行委員会設立の呼びかけも行われなかった。

●すべての選挙区で開催された都道府県は一つもなかった。

●一方で、一つの選挙区でも開催されなかった都道府県は、4 割を超える 20 道県に及んだ。

(2) 開催数・開催企画数の低迷の要因

●開催数が過去最低となった要因は、開催企画数（＝少なくとも実行委員会設立の呼びかけがあった数）が 99 小選挙区 99 回と、全国の小選挙区のわずか 3 割強でしか企画されなかったことが大きい。

●開催企画数が低迷した要因としては、今回の選挙が、衆議院解散から投開票まで戦後最短の 17 日間という“超短期決戦”となったこと、それゆえ企画・主催

団体の中心となっている全国の青年会議所の多くが、準備に時間を取れなかったことが、主な要因ではないかと推測される。過去 3 番目に開催企画数が少なかった 2005 年の「郵政解散」の際も、突発的な解散総選挙で実行委員会を立ち上げられず、準備不足で開催断念となり、開催企画数が低迷した。

●一方で、突発的な解散となった 2009 年の「近いうち解散」の際は、逆に過去最高の開催企画数となっている。今回は、解散は確かに突発的だったとは言えるが、衆議院議員の任期が今年 10 月で今年間違いなく選挙があることは予め分かっていたことから、事前の準備期間を確保することは十分に可能であったこと、コロナ禍において開催形式が無観客のネット討論会が主流となり、開催にかける企画・主催団体の労力が大幅に減少していること（詳細は後述）から、別の要因も考えられる。

●例えば、今回、すべての選挙区で実行委員会が立ち上がらず、開催できなかった岩手県、山形県は、2012 年の総選挙では、県内各地の青年会議所とその連絡調整組織である日本青年会議所岩手ブロック、山形ブロックの各協議会が主導して、全選挙区での開催を実現させている。当時、青年会議所の主力だった 30 歳代のメンバーの多くが卒業（青年会議所は 40 歳で卒業、退会する）し、青年会議所の公開討論会への取り組みそのものがうまく次世代に引き継がれていないのではないかと、という要因も考えられるところである。

●また、別の要因として、選挙の構図として、解散後に突然、野党が統一候補を立てる調整を行い、その数は実に 132 もの選挙区（全小選挙区の 45.67%）に及んだため、公示日直前になっても 2 人目の候補が決まらない選挙区が多かったと予想されるので、与野党一騎打ち選挙区の住民の多くは実行委員会の立ち上げをあきらめてしまったのではないかと推測がある。これについては、与野党一騎打ち（立候補者が 2 人）の選挙区が 132 選挙区⇒37 回開催企画（開催企画率＝28.03%）、与党一本化 VS 野党乱立（立候補者が 3 人以上）の選挙区が 148 選挙区⇒56 回開催企画（開催企画率＝37.83%）と、与野党一騎打ち選挙区のほうが開催数は 19 回、開催企画率は 10%ほど下回っており、必ずしも明確な要因と言えるか定かではないが、何らかの影響を与えた可能性はある。

選挙の構図	選挙区数	開催企画数	開催企画率
① 与野党一騎打ち	132 選挙区	37 回	28.03%
② 与党一本化 vs 野党乱立	148 選挙区	56 回	37.83%
差分 (①-②)	—	▲19 回	▲9.80%

### (3) 開催断念の要因

●開催断念数（＝開催企画したが、断念した数）は 21 回、断念率は 21.21% だった。開催成功率（＝開催数/開催企画数）は 78.79% と高かったと言える。断念した要因として、選挙の構図が与野党一騎打ちの選挙区が多かったのも、1 人が出席を拒否し討論会が成立しなくなったために断念に追い込まれたことが多かったのではないかという推測がある。これについては、与野党一騎打ち（立候補者が 2 人）の選挙区が 37 回企画 10 回断念（断念率＝27.03%）、与党一本化 VS 野党乱立（立候補者が 3 人以上）の選挙区が 58 回企画 11 回断念（断念率＝18.97%）と、与野党一騎打ち選挙区のほうが断念率が 8% ほど高いので、必ずしも明確な要因と言えるか定かではないが、何らかの影響を与えた可能性はある。

選挙の構図	開催企画数	断念数	断念率
① 与野党一騎打ち	37 回	10 回断念	27.03%
② 与党一本化 vs 野党乱立	58 回	11 回断念	18.97%
差分（①-②）	—	▲1 回	8.06%

### (4) 開催形式ーネット討論会が主流に

●長引くコロナ禍の中で初めての解散総選挙となり、全 78 回開催のうち 9 割を超える（91.03%）71 回が無観客のネット討論会として開催された。このように総選挙でほとんどの公開討論会が無観客のネット討論会として開催されたことは、リンカーン・フォーラムの公開討論会史上（2000 年総選挙以降、計 8 回）、初の出来事である。また、総選挙に限らず全国一斉で開催される参議院選、統一地方選を含めても、史上（1998 年参議院選以降、計 20 回）初の出来事である。

●無観客のネット討論会は、コロナ禍の事情に加え、通常の有観客討論会と異なり、立候補（予定）者、コーディネーター＋スタッフ数名とその人数が収容可能な施設、ネット通信・録画環境が整えば開催可能であり、一般聴衆の集客の労力がないことから、主流の開催形式として一気に全国に広まった。

●ネット討論会の中では、「Zoom」アプリを利用して、立候補（予定）者、コーディネーター、スタッフ全員がそれぞれ別の場所からネット上にアクセスし、「完全リモート・オンライン」状態で討論会を開催した例も見られた（東京 23 区内各選挙区、山梨 1 区、広島 4 区など）。

●東京 23 区内の 17 の小選挙区（東京 1 区～17 区）では、東京青年会議所政治行政政策室主導の下、各区の担当委員会が企画・主催し、すべての選挙区（11 区については他団体と共同で主催）でネット討論会を開催した。

●一方、通常の有観客開催は全 78 回開催のうち 7 回の開催となり、その多くが密接、密集を避けるため来場者の人数を制限して行われた。

#### (5) 公示後の開催が増える

●これまでは、特に青年会議所が主催者の場合、公示前での開催に固執する例が目立っていた。その原因は、公示後にも合同・個人演説会として開催できるという知識が無かったり、青年会議所が企画・運営していることを広報できないとの誤解があったりしたことなどだった。

しかし、今回は全 78 回開催のうち 4 割弱の 28 回 (35.90%) が公示後に開催された。

その第 1 の原因は、無観客の討論会のネット配信 (= ネット討論会) ならば公示後も開催できるようになったネット選挙解禁 (2013 年) であり、第 2 の原因は、コロナ禍のために 9 割を超える企画が無観客のネット討論会として開催されたことであり、第 3 の原因は、ネット討論会ならば公示後にも開催できることへの理解が広がったためである。

●また、リンカーン・フォーラムも、ネット討論会なら公示後も開催できることを 2021 年初頭にホームページや解説 DVD でわかりやすく公開し、さらに、2021 年総選挙討論会を「無観客」で開催するならば、その形式を「公示後に」「ネット討論会」とするよう推奨してきたことが奏功したものと思われる。

●コロナ禍の中で有観客開催を避けた主催者が、公示後の開催形式に無観客のネット討論会を選択したため、合同・個人演説会は 1 回の開催に留まった (東京 25 区)。

#### (6) 候補者はほぼ全員が出席

●開催された公開討論会 (集計対象 : 77 回) で出席を呼びかけた候補者数は合計 244 人、うち 217 人が出席。出席率は 88.93% であった。1 選挙区あたりでは、平均 3.17 人に呼びかけ、平均 2.82 人が出席した。

●大臣などの要職経験者、著名な候補者の出席が目立った。山梨 2 区では現職の大臣も出席した。

※主な出席者 (肩書は何れも当時)

堀内詔子 (山梨 2 区、ワクチン・東京五輪担当相)、福田達夫 (群馬 4 区、自民党総務会長)、泉健太 (京都 3 区、立憲民主党政調会長)、海江田万里 (東京 1 区、元経産相)、菅直人 (東京 18 区、元首相)、稲田朋美 (福井 1 区、元防衛相)、細野豪志 (静岡 5 区、元環境相)、穀田恵二 (京都 1 区、元共産党国対委員長)、前原誠司 (京都 2 区、元外相、民進党代表)、中谷元 (高知 1 区、元防衛相) 他

※主な欠席者（肩書は何れも当時）

高市早苗（奈良 2 区、自民党政調会長）、石原伸晃（東京 8 区、元経済再生担当相、自民党幹事長）

#### (7) コーディネーター

●リンカーン・フォーラムへのコーディネーター派遣要請は、全 99 回企画のうち 3 割強（33.33%）の 33 件となった。うち、開催断念等によりキャンセルとなった 8 件を除く 25 件でコーディネーターを担当した。これは全 78 回開催のうち 3 割強（32.05%）を占める結果となった。

●東京 16 区、東京 23 区、広島 4 区などでは、コーディネーターは現地へ赴かず自宅等でスタンバイ、「Zoom」を利用しネット上にアクセスし、「完全リモート・オンライン」公開討論会をコーディネートした。

●長野 1 区では信州大学教育学部の学生 2 人が、大阪 9 区では地元高校生がコーディネーターを務めた。

#### (8) 来場者数はほぼゼロ、視聴者数は？

●有観客の公開討論会は 8 回、うち熊本 2 区で 100 名の来場者が報告されているのみである。

●ネット討論会の視聴者数データも収集していないため、どれくらいの人数が討論会を視聴していたかの実態は不明である。

●例えば、東京 2 区の公開討論会（無観客ネット討論会）では、YouTube 上の動画再生回数は 979 回（本稿執筆時点）となっている。但し、この数字を持って、979 人の方が「公開討論会を視聴した」と言うことはできない。この数字には、全体を視聴した人数だけでなく、数分だけ、極端には動画をクリックしただけの人数も含まれており、「公開討論会を視聴した」と認められる人数がどれだけいたかは分からない。

●以上を踏まえ、今後、ネット討論会が増えてきた場合、その効果を図る手法についても検討していかなければならない。

#### (9) 投票率との関連性

●2021 年衆院選の小選挙区における投票率は 55.93%（戦後 3 番目に低い）。前回 2017 年は 53.68%（戦後 2 番目に低い）だったので、若干（2.25%）上昇した。

●このうち、今回、公開討論会が行われた小選挙区の投票率を見ると、2017 年が平均 53.83%、2021 年が平均 56.59%と平均で 2.76%上昇しており、これは全体の投票率より 0.66%、同上昇率より 0.51%高い。

- また、選挙区全体で2017年より投票率が上昇した選挙区は、公開討論会の開催の有無に関わらず7割を超える219選挙区(75.78%)。うち、公開討論会が行われた選挙区で投票率が上昇した選挙区は78選挙区中8割を超える65選挙区(83.33%)。公開討論会を実施した選挙区のほうが7.55%上回った。
- リンカーン・フォーラムの経験則として、「公開討論会を開くと投票率が上がる」「会場を満席にするとさらに投票率が上がる」という法則があるが、今回においても、その法則が証明されたかのように見える。しかしながら、今回の公開討論会は、これまでの有観客の討論会と違いその多くが無観客のネット討論会であり、条件が違う。ネット討論会の投票率上昇効果が認められたものと一概に結論づけるのは早計であり、あくまで参考のデータとして挙げておく。

#### (10) 公開討論会の出席と立候補者の当落の関係

- 「公開討論会に出席した候補者は欠席した候補者よりも当選確率が高い」という統計数値があるが、近年では呼びかけた候補のほぼ全員に出席いただけのようになってきたので、あまり目立たない統計となっている。
- 欠席者が出た選挙区は78選挙区中22選挙区の計27名。うち立候補しなかった1名を除く26名の当落状況は、当選4名に対して落選22名と落選率は8割(84.62%)を超えた。うち新人候補は21名を占めた。残る1名の落選者は自民党前職の大臣経験者だった。
- 一方、討論会に欠席して当選した候補者4名は全員が当選3回以上の自民党前職で、うち2名は大臣経験者だった。
- 以上から、「公開討論会に出席した候補者は欠席した候補者よりも当選確率が高い」という統計数値は今回も健在で、有権者は公開討論会への出席者に投票する傾向が見て取れる。特に、一般に無名の新人候補にとっては、自分の名前を広くPRすることができる公開討論会を欠席することは、デメリットが大きい。

以上